

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 イリソ電子工業株式会社

【英訳名】 IRISO ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由木 幾夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	18,159	20,687	37,547
経常利益	(百万円)	2,638	3,867	6,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,913	2,862	4,875
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	996	3,598	4,077
純資産額	(百万円)	39,836	47,587	44,692
総資産額	(百万円)	46,707	56,602	52,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	81.81	120.91	207.16
自己資本比率	(%)	84.9	83.6	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,766	4,436	6,604
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,460	3,275	5,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,525	743	1,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,024	15,825	15,242

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.84	61.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新車販売台数が米国では伸び悩んだものの、欧州、中国では堅調に推移し、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。わが国においては、個人消費の伸び悩みがあるものの、為替相場が円安傾向で推移していること等により、輸出関連企業を中心に収益の増加が見られ、景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載市場においては、電装化や電動化、安全運転支援技術の進歩に伴うADAS(先進運転支援システム)の搭載の加速を背景にカーエレクトロニクス分野を中心に堅調に推移しました。中でもADAS関連で安全系(車載カメラ、ミリ波レーダー)向け可動BtoBコネクタや環境対応車のパワートレイン向け製品三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move™”等の販売が増加しました。インダストリアル市場においては、FA機器の需要増に伴いPLC(Programmable Logic Controller)やサーボアンプ、インバーター向けのコネクタ販売が増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.9%増の206億8千7百万円となりました。営業利益は前年同期比38.1%増の39億3千万円、経常利益は同46.6%増の38億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同49.6%増の28億6千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

〔日本〕

国内においては、車載関連市場やインダストリアル関連市場を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比16.9%増の44億5千8百万円となりました。営業利益は29.2%増の28億7千6百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比10.6%増の88億2千7百万円となりました。営業利益は42.7%増の15億8百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、車載関連市場が安全系を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比21.2%増の36億9千6百万円となりました。営業利益は68.0%増の3億1千7百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比11.7%増の37億5百万円となりました。営業利益は19.1%減の1億4百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、42億3千8百万円増加し、566億2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5億8千2百万円、受取手形及び売掛金が10億9千万円、有形固定資産が18億2千1百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億4千3百万円増加し、90億1千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億4千9百万円、賞与引当金が1億9千6百万円、未払法人税等が1億3千8百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、28億9千5百万円増加し、475億8千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が21億5千9百万円、為替換算調整勘定が7億5百万円増加したことによるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により44億3千6百万円増加し、投資活動により32億7千5百万円、財務活動により7億4千3百万円減少した結果、158億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益38億1千7百万円、減価償却費17億6千1百万円、売上債権の増加額7億2千3百万円、仕入債務の増加額3億7百万円、法人税等の支払額9億2千9百万円等により、前年同期と比べ16億7千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出31億9千8百万円等により、前年同期と比べ8億1千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、株主への配当金の支払7億9百万円、長期借入金の返済による支出額2千3百万円等により、前年同期と比べ22億6千9百万円の減少となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,583,698	24,583,698	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,583,698	24,583,698		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	12,291,849	24,583,698		5,640		6,732

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,719	11.06
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	2,590	10.53
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	2,379	9.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,921	7.81
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	909	3.70
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A(東京都港区港南2丁目15番地1号 品川インターシティA棟)	587	2.38
THE BANK OF NEW YORK 133612(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15番地1号 品川インターシティA棟)	454	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	422	1.71
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	360	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	352	1.43
計		12,697	51.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,719千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,921千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	422千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	352千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 909,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,670,500	236,705	
単元未満株式	普通株式 3,398		
発行済株式総数	24,583,698		
総株主の議決権		236,705	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目13番地8	909,800		909,800	3.70
計		909,800		909,800	3.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,242	15,825
受取手形及び売掛金	9,620	10,710
商品及び製品	4,103	4,169
仕掛品	48	50
原材料及び貯蔵品	1,634	1,909
繰延税金資産	420	557
その他	774	1,006
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	31,828	34,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,044	5,107
減価償却累計額	2,342	2,446
建物及び構築物(純額)	2,701	2,660
機械装置及び運搬具	20,359	21,394
減価償却累計額	10,424	11,195
機械装置及び運搬具(純額)	9,934	10,199
工具、器具及び備品	12,975	13,212
減価償却累計額	10,004	10,219
工具、器具及び備品(純額)	2,970	2,993
土地	1,274	1,287
建設仮勘定	2,701	4,264
有形固定資産合計	19,583	21,405
無形固定資産		
ソフトウェア	104	119
その他	327	334
無形固定資産合計	432	453
投資その他の資産		
投資有価証券	169	168
その他	404	420
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	517	533
固定資産合計	20,534	22,392
資産合計	52,363	56,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	3,602
短期借入金	359	398
1年内返済予定の長期借入金	56	61
未払法人税等	1,070	1,208
賞与引当金	370	567
その他	2,190	2,480
流動負債合計	7,000	8,319
固定負債		
長期借入金	179	151
役員退職慰労引当金	159	160
退職給付に係る負債	314	314
その他	16	68
固定負債合計	669	695
負債合計	7,670	9,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	28,677	30,837
自己株式	324	324
株主資本合計	42,737	44,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	49
為替換算調整勘定	1,558	2,264
退職給付に係る調整累計額	107	107
その他の包括利益累計額合計	1,715	2,420
非支配株主持分	239	270
純資産合計	44,692	47,587
負債純資産合計	52,363	56,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,159	20,687
売上原価	11,827	12,784
売上総利益	6,331	7,902
販売費及び一般管理費	1 3,486	1 3,972
営業利益	2,845	3,930
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	2	1
為替差益		4
貸倒引当金戻入額	13	
その他	12	8
営業外収益合計	43	37
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	233	
開業費		78
その他	14	14
営業外費用合計	250	100
経常利益	2,638	3,867
特別利益		
固定資産売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損	6	51
その他	0	
特別損失合計	6	51
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,817
法人税、住民税及び事業税	685	1,056
法人税等調整額	7	123
法人税等合計	678	933
四半期純利益	1,953	2,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	2,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,953	2,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	2,942	714
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	2,950	714
四半期包括利益	996	3,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	3,567
非支配株主に係る四半期包括利益	23	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,631	3,817
減価償却費	1,529	1,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	3
賞与引当金の増減額(は減少)	58	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	1
受取利息及び受取配当金	17	24
支払利息	2	7
為替差損益(は益)	35	27
固定資産除却損	6	51
売上債権の増減額(は増加)	1,151	723
たな卸資産の増減額(は増加)	92	114
仕入債務の増減額(は減少)	1,189	307
その他	195	45
小計	4,517	5,348
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	2	7
法人税等の支払額	1,765	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	4,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,477	3,198
無形固定資産の取得による支出	1	50
その他	18	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460	3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28	23
自己株式の処分による収入	2,241	
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	686	709
リース債務の返済による支出	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	858	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	973	582
現金及び現金同等物の期首残高	13,051	15,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,024	1 15,825

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	881百万円	973百万円
賞与引当金繰入額	137	238
退職給付費用	24	39
役員退職慰労引当金繰入額	5	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,024百万円	15,825百万円
現金及び現金同等物	14,024	15,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	686	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式391,400株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金(その他資本剰余金)が1,962百万円増加し、自己株式が279百万円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,744百万円、自己株式が324百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,813	7,978	3,050	3,317	18,159		18,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,697	8,221	4	4	17,927	17,927	
計	13,510	16,200	3,054	3,321	36,087	17,927	18,159
セグメント利益	2,226	1,056	189	128	3,601	756	2,845

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,458	8,827	3,696	3,705	20,687		20,687
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,760	9,726	24	1	21,513	21,513	
計	16,219	18,554	3,720	3,706	42,201	21,513	20,687
セグメント利益	2,876	1,508	317	104	4,806	875	3,930

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 875百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円81銭	120円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,913	2,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,913	2,862
普通株式の期中平均株式数(株)	23,393,534	23,673,889

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。